		No.	国の交付金等	枠	地方単独事業	ハイパー物流基盤整備型（物流総合効率化法・流総法）に位置づけられている	国内の投資であることが分かる事業名称入っている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象地域等に限特性が無いか	【地域経済循環創造事業】について、ローカルに地域で事業展開・事業継続・収益確保してもらうか				「地域経済循環創造事業」メニューか	総事業費	交付対象経費	国の補助金等及び交付額（地域経済循環メニュー分）	国の補助金等及び交付額（「地方一般道路等デジタル化推進事業」分）	国の補助金等及び交付額（「地方一般道路等安全対策事業」分）	国の補助金等及び交付額（「地方一般道路等長寿命化事業」分）	国の地方単独事業等及び交付額（「地方一般道路等メニュー」分）	国の地方単独事業等及び交付額（「地方一般道路等メニュー」分）	C 2の内、一般財源や補助対象外経費等	総事業費に係る事業費	事業の概要（交付対象経費、対象施設等）	地区事業等実施	個人・法人対象か	基金	事業期間	実績開始時期	事業期間	効果目標（可能な限り定量的指標を設定）	国の重点支援地方交付金活用されている事例	備考（重点支援地方交付金の活用を記載した年度内の通知の数値記載に定義されている数値記載）	【可能なかぎり調査】（事業を実施地方交付金の活用を記載した年度内の通知の数値記載に定義されている数値記載）（1カテゴリ毎なら記載）				概要欄（事業内容や理由を簡潔に記入。例えば、ICTを用いたものについて記載	実施年度の考え方（「R8」、「R9以降」など）	備考5	政策課での予算区分
																単位	455,667	344,112	10,986	78,970	6,847		9,720	227,904	111,716																						
地域経済循環創造事業	地方単独事業等	1	R6_補正	松用地	○	○	○	○	松用地整備支援総付事業	⑥. 物価高の危機	○	－				85,817	85,817	－	78,970	6,847	－		－		工物置庫の建設（住民用物置庫への改修を行うもので、松用地区等の住民活動拠点として利用する。） ①地域の交流の拠点 ②地域の交流の拠点 ③地域集団活動活動設備活動費等（1.40万箱×20千円） ④活動設備（パソコン、プロジェクター、ホワイトボード、ビデオ撮影カメラ） ⑤活動設備（パソコン、プロジェクター、ホワイトボード、ビデオ撮影カメラ） 総事業費：85,817千円 交付金：78,970千円 事業対象内容　（事業実施場所）松用地（事業内容）活動拠点整備設備費、人件費、ボランティア （事業期間）令和6年度～令和8年度（1.40万箱）、支援期間を現況で延長行うもの不足額分（1.40万箱）、支援期間を現況で延長行うもの不足額分（2.10万人）	－	○	－	R7.3		R8.3	対象活動に対して令和7年3月までに実施可能とする	交付金活用されている事業	対象分野に関連しない						ホームページ		R6補正（地）
	（デジタル庁） 総付支援サービス（R6補正）	2														－	－																												
	令和6年度総合経済対策交付金等関連の総付事（新計画案への修正し等・R6補正）	3														－	－																												
	事業費（上乗せ・横出し）	4														－																												
	環境省	5	R7_補正	地区事業	○	○	○	○	住民生活拠点物流高度化推進総付事業	⑥. 物価高の危機 ⑦. 地方の人口減少・地域公共交通の活性化	○	住民生活拠点物流高度化推進事業 （地域公共交通活性化事業）	公共交通事業			216,207	190,000						190,000	26,207	7,388	工物置庫の建設（住民用物置庫への改修を行うもので、松用地区等の住民活動拠点として利用する。） ①地域の交流の拠点 ②地域の交流の拠点 ③地域集団活動活動設備活動費等（1.40万箱×20千円） ④活動設備（パソコン、プロジェクター、ホワイトボード、ビデオ撮影カメラ） ⑤活動設備（パソコン、プロジェクター、ホワイトボード、ビデオ撮影カメラ） 総事業費：216,207千円 交付金：190,000千円 事業対象内容　（事業実施場所）松用地（事業内容）活動拠点整備設備費、人件費、ボランティア （事業期間）令和6年度～令和8年度（1.40万箱）、支援期間を現況で延長行うもの不足額分（1.40万箱）、支援期間を現況で延長行うもの不足額分（2.10万人） （交付金）190,000千円は一般財源 交通政策地域地区等	－	○	－	R8.1	R8.3	R8.3	絶対対象者: 21,000人	交付金活用されている事業	対象分野に関連しない						HP		R7補正（地）
	地域経済循環創造事業メニュー分でも、農林水産物高度化に資する特別加算（**地域経済循環創造**）																																													
	地域経済循環創造事業メニュー分でも、農林水産物高度化に資する特別加算（**地域経済循環創造**）	6	R6_補正	地区事業	○	○	○	○	物価高騰対策＆ゲート型ＴＶ モニター設置	⑥. 物価高の危機	○	①エネルギー・資源価格高騰対策、②ゲート型ＴＶモニター設置による防犯対策				9,457	5,649	5,646						3,811		①エネルギー・資源価格高騰対策（電気・ガスの高騰対策） ①-1 電気 ①-2 ガス ①-3 ガソリン ②ゲート型ＴＶモニター設置 ②-1 ゲート型ＴＶモニター設置 総事業費：9,457千円 交付金：5,649千円 （内訳） ①-1 電気：2,000,000円 × 0.5 = 1,000,000円 ①-2 ガス：2,000,000円 × 0.5 = 1,000,000円 ①-3 ガソリン：1,000,000円 × 0.5 = 500,000円 ②-1 ゲート型ＴＶモニター設置：1,457,000円 × 0.5 = 728,500円 （交付金）5,646千円は一般財源 交通政策地域地区等	－	○	－	R7.4		R8.3	絶対対象者: 840人	交付金活用されている事業	物価高騰・資源価格						HP		R6補正（地）
		7	R6_補正	地区事業	○	○	○	○	有エネ家電等支援事業	⑥. 物価高の危機	○	有機エネ家電等への切り替えによる光熱費の低減				10,000	5,000	5,000						5,000		①エネルギー価格の高騰を踏まえ、有エネルギー性能の高い家電の導入を図り、暮らしにおける負担を支援する。 ①-1 家電 ①家電費：10,000,000円 （内訳）家電費：10,000,000円 × 0.5 = 10,000,000円 （交付金）5,000千円は一般財源 交通政策地域地区等	－	○	－	R7.4		R8.3	絶対対象者: 200人	交付金活用されている事業	有エネ家電買い替え等						HP		R6補正（地）
		8	R7_予備	地区事業	○	○	○	○	住宅低炭素物流高度化実証事業	⑥. 物価高の危機	○	住宅低炭素物流高度化実証事業（住宅・物流の高度化・効率化・省エネ・脱炭素化）	工事費等			5,070	5,070				5,070		630	①エネルギー・資源価格高騰対策を踏まえ、住宅低炭素物流の一部に、ＩＣＴを活用した配送サービスを導入することにより物流効率化を図りつつ、住宅の高度化・効率化・省エネ・脱炭素化を図る。 ①-1 住宅 ①住宅費：10,140,000円（住宅は住宅費相当額） （内訳）住宅費：10,140,000円 × 0.5 = 5,070,000円 （交付金）630千円は一般財源 交通政策地域地区等	○	－	－	R7.10		R8.3	対象事業所: 関東福祉施設 12事業所	交付金活用されている事業	関東福祉サービス事業所・施設等						HP		R7予備費（地）
		9	R7_予備	地区事業	○	○	○	○	住宅低炭物流高度化実証事業	⑥国際物流業	○	①エネルギー・資源価格高騰対策、②国際物流業の高度化・効率化・省エネ・脱炭素化				3,604	3,000				3,000		604	①エネルギー・資源価格高騰対策を踏まえ、国際物流業の高度化・効率化・省エネ・脱炭素化を図り、物流業務の効率化を図りつつ、ＩＣＴを活用した配送サービスを導入することにより、物流効率化を図る。 ①-1 車両 ①車両費：3,604,000円 （内訳）車両費：3,604,000円 × 0.5 = 1,802,000円 （交付金）604千円は一般財源 交通政策地域地区等	○	－	－	R7.10		R8.3	対象事業所: 9事業所 人員対象者: 840人	交付金活用されている事業	国際物流・物流業・国際ことば観光						HP		R7予備費（地）
		10	R7_予備	地区事業	○	○	○	○	物流総合効率化＆エネルギー高騰物価高騰対策支援事業	⑥国際物流業	○	物流総合効率化＆エネルギー高騰物価高騰対策に対する補助				1,650	1,650				1,650		－	①エネルギー・資源価格高騰対策を踏まえ、物流総合効率化に資するインフラ整備を実施する。 ①-1 車両 ①車両費：1,650,000円 （内訳）車両費：1,650,000円 × 0.5 = 825,000円 （交付金）825,000円は一般財源 交通政策地域地区等	○	－	－	R7.10		R8.3	対象事業所: 3事業所	交付金活用されている事業	運輸交通・物流・輸送事業者						HP		R7予備費（地）
		11	R7_補正	地区事業	○	○	○	○	住民生活拠点物流高度化推進デジタル産業応用事業	⑥. 交通の安全確保・物価高騰への対応 ⑦. 地方の人口減少・地域公共交通の活性化	○	交通政策及び産業創造と地域活性化				123,192	47,934						47,934	75,258	18,782	工物置庫の新設を実施し、住民用物置庫への改修を行うもので、松用地区等の住民活動拠点として利用する。 ①地域の交流の拠点 ②地域の交流の拠点 ③地域集団活動活動設備活動費等（1.40万箱×20千円） ④活動設備（パソコン、プロジェクター、ホワイトボード、ビデオ撮影カメラ） ⑤活動設備（パソコン、プロジェクター、ホワイトボード、ビデオ撮影カメラ） 総事業費：123,192千円 交付金：47,934千円 事業対象内容　（事業実施場所）松用地（事業内容）活動拠点整備設備費、人件費、ボランティア （事業期間）令和6年度～令和8年度（1.40万箱）、支援期間を現況で延長行うもの不足額分（1.40万箱）、支援期間を現況で延長行うもの不足額分（2.10万人） （交付金）47,934千円は一般財源 交通政策地域地区等	－	－	－	R8.1	R8.3	R8.3	絶対対象者: 21,000人	交付金活用されている事業	地域ポイント					デジタル基盤ポイント及びICOCA付きカードの設置や交通費で必ず、高齢者向け利用交通費補助の拡充、電動車椅子については、その機能システムを活用し、ICOCAの利用を推進する。また、地域ポイントの地域商品券及び公共交通利用者に特典ポイントの活用申請を実施する。						HP		R7補正（地）